

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米国の台湾政策に関する上院公聴会

2014年4月3日、上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会は、「台湾関係法35周年における米国の台湾政策の評価」と題する公聴会を開催した。質疑応答の中で、ダニエル・ラッセル（Daniel Russel）東アジア・太平洋問題担当国務次官補は、①2012年の日台民間漁業取決め合意は、海洋に対する主張に関する紛争から生じる資源関連の実務的な問題を、外交手段によって平和的に解決するモデルとみなしていると述べた。また、②ロシアによるクリミア併合（annexation）と、フィリピン、尖閣諸島、台湾との関係について、アジア・太平洋地域は、ロシアの行動を警戒し、米国やEUの対応に深い関心と真剣な注意を払っており、中国もロシアによる併合と国際的な対応を考慮していることは疑いないと述べた。公聴会の最後に、マルコ・ルビオ（Marco Rubio）同外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会共和党筆頭委員（フロリダ州）は、米国の台湾に対する姿勢を「弱めたり、疑問視したり、不明瞭にする」ことは、中国側の誤算や再考を招くことになり、この地域の領有権紛争の行方を不透明・不安定化させ、日本や韓国その他の国々がどのように自らを見たてる（portray themselves）かに直接に影響すると述べた。

<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/evaluating-us-policy-on-taiwan-on-the-35th-anniversary-of-the-taiwan-relations-act-tra>>

【アメリカ】航行の自由及び海洋領有権紛争の平和的解決に関する上院決議

2014年4月7日、ロバート・メネンデス（Robert Menendez）上院外交委員長（ニュー・ジャージー州、民主党）は、「アジア・太平洋地域の海洋・空域における航行の自由及び他の国際的に合法的な同海洋・空域の使用、並びに未解決の領土・海洋の主張・紛争の平和的外交的解決に対する米国政府の強い支持を確認する」ための上院決議案（S. Res. 412）を提出した（提出時の共同提案者4名）。同決議案は、同年5月20日、上院外交委員会で可決され、同年7月10日、上院本会議で全会一致で可決された。決議の事実認定部分には、2013年11月の中国による防空識別権（ADIZ）の設定などが記され、決議の部分では、ADIZの設定に対する日本及び韓国の抑制された対応を讃えている。なお、2013年7月29日にはメネンデス委員長が提案したアジア太平洋地域における領土、主権、管轄権紛争の平和的解決を支持する上院決議（S. Res. 167）が成立している。

同決議成立に先立つ2014年5月9日付の外交委員会のプレス・リリースによれば、超党派の上院議員が、最近の南シナ海における中国船のヴェトナム船に対する行動を問題とし、前述の上院決議案（当時）（S. Res. 412）への支持を呼びかけた。この声明の発出者には、上院外交委員会に所属するメネンデス委員長、マルコ・ルビオ（Marco Rubio）東アジア・太平洋問題小委員会共和党筆頭委員（フロリダ州）、ベンジャミン・カーディン（Benjamin Cardin）東アジア・太平洋問題小委員長（メリーランド州、民主党）、ジム・リッシュ（Jim Risch）近東・南中央アジア小委員会共和党筆頭委員（アイダホ州）、ジョン・マケイン（John McCain）西半球・グローバルな麻薬問題小委員会共和党筆頭委員（アリゾナ州）、及びパトリック・リーヒー（Patrick Leahy）上院司法委員長（ヴェーモン州、民主党）という委員長、小委員長クラスの議員が名前を連ねており、いずれも同決議の共同提案者である。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113sres412rs/pdf/BILLS-113sres412rs.pdf>>

<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8320928_po_02570115.pdf?contentNo=1>

<<http://www.foreign.senate.gov/press/chair/release/senators-express-concerns-over-maritime-dispute-in-south-china-sea-call-chinese-actions-troubling>>

【アメリカ】国家安全保障・対外政策の優先課題に関する上院公聴会

2014年4月8日、上院外交委員会は、「2015会計年度国際問題関係予算における国家安全保障・対外政策の優先課題」と題する公聴会を開催した。ボブ・コーカー（Bob Corker）上院外交委員会共和党筆頭委員（テネシー州）は、冒頭発言で、未解決の紛争である尖閣諸島では、小競り合いが起きており、これは世界規模の戦争を生み出しうる事態であること、しかし、米国の同盟国は米国の支持があるのか懸念しており、日本は、自国による防衛能力を作り出す方法を進めていることに言及し、オバマ政権は、ロシアや中国の指導者などは米国などの説得に応ずると考えているように見えるが、そうではないと指摘し、米国の政策を懸念していると述べた。ジョン・ケリー（John Kerry）国務長官は、冒頭発言で、中東和平プロセスに言及した際、安倍首相を含む世界の指導者や外相は皆、中東和平を第一の問題として考えており、また日本は最近数億ドルのパレスチナ支援を約束したと述べた。

<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/national-security-and-foreign-policy-priorities-in-the-fy-2015-international-affairs-budget-4-8-14>>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me1/palestine/page22_000948.html>

【アメリカ】リバランスに関する上院外交委員会民主党スタッフ報告書の公表

2014年4月17日、ロバート・メネンデス（Robert Menendez）上院外交委員長（ニュー・ジャージー州、民主党）は、上院多数党（民主党）スタッフが作成した報告書「リバランス政策のバランスを取り戻す：アジア太平洋地域における米国の外交戦略への資源配分（Rebalancing the Rebalance: Resourcing U.S. Diplomatic Strategy in the Asia-Pacific Region）」を公表するとのプレス・リリースを発出した。これによれば、報告書は、オバマ政権のリバランス政策の進捗度や残された課題を検討するものである。

報告書は、日本への2隻のミサイル駆逐艦の配備など迅速に動いた国防省に比べ、国務省は東アジア・太平洋問題局に外交的関与のためのリソースを十分に増やしていないと述べている。日本との関連では、日本を含むアジアの同盟国との同盟関係の向上及び米国とこれら同盟国との経済的結び付きや人的交流の重要性を指摘し、①日米同盟の重要性に鑑み、日本人の米国留学数の低下に歯止めをかける措置、②米国の財政的制約に鑑み、アジア太平洋地域における開発援助で、ドナー国である同盟国、特に豪州、日本との協力、③インドの東アジアとの関係を重視する「ルック・イースト」政策との合致を梃子にするとの観点から、例えば、米印日3極関係の推進、④海洋に関わる情勢認識の共有、防衛・法執行能力の改善に関する同盟国の能力構築の観点から、ニュージーランドや日本の水陸両用能力の改善、などに対する関心に言及している。

<<http://www.foreign.senate.gov/press/chair/release/chairman-menendez-releases-report-on-the-obama-administrations-rebalance-to-the-asia-pacific-policy>>

<<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/872692.pdf>>

【アメリカ】環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に関する下院本会議での発言

2014年4月28日、下院本会議で、クリスティ・ノーム (Kristi Noem) 下院議員 (サウス・ダコタ州、共和党) は、最近、下院議員団の一員として日本、韓国、中国を訪問したことを踏まえ、TPP 及び通商問題について発言した。その主な内容として、① TPP や通商協定から利益を得るために、貿易促進権限 (TPA) の更新が必要であり、TPA が安倍首相を含む日本、韓国、中国の指導者との対話で大きな話題であった、② 日本は、既に米国のとうもろこしや大豆の最大の輸入国であるが、良い TPP の締結によって、穀物や家畜の日本及びアジア・太平洋地域への輸出が増大する、③ 同時に日本が農産品への貿易障壁を撤廃しなければ、米国は日本との TPP 関連の交渉を終結させない、④ 日本は世界第3位の経済大国であり、米国が日本と合意をまとめることができれば、それは TPP や中国との議論をどう進めるかについてアジア・太平洋地域にお膳立てをすることとなる、⑤ 貿易協定の交渉は、米国の雇用創出や繁栄だけでなく、米国の側につく同盟国を必要としている米国の対外政策にも役立つ、などと述べた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-04-28/pdf/CREC-2014-04-28-pt1-PgH3223-2.pdf#page=1>>

【アメリカ】「アジア・太平洋地域優先課題」法案

2014年4月28日、ランディ・フォーブス (Randy Forbes) 下院軍事委員会シーパワー・投射戦力小委員長は、共同提案者のコリーン・ハナブサ (Colleen Hanabusa) 下院軍事委員会委員 (ハワイ州、民主党) とともに、「アジア太平洋地域優先課題」法案 (H. R. 4495) を提出した。本法案は、アジア・太平洋地域の安全保障及び安定に対する米国のコミットメントを強化することを目指し、国防省関連の課題と諸外国関連の課題の2部構成になっている。下院軍事委員会及び外交委員会に付託された。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr4495ih/pdf/BILLS-113hr4495ih.pdf>>

【アメリカ】日本の安全保障へのコミットメントに関する決議案

2014年5月13日、下院外交委員会から下院全院委員会に送付された、2015会計年度国防省軍事活動及び軍事建設授権法案 (H. R. 4435) の第1238条として、前述の「アジア太平洋地域優先課題」法案 (H. R. 4495) の第202条にある「日本に対する安全保障のコミットメントを再確認する議会の意思表明」条項とほぼ同内容の条項が含まれている。第1238条の内容は、2014年4月9日の同授権法案提案時にはなかった。

第1238条は、① 米国はアジア太平洋地域の平和と安全保障の礎の1つとして日米同盟を重視する、② 日本が地域やグローバルの平和・安全保障に積極的に貢献する決意を歓迎する、③ 最近の日本の防衛費増加、国家安全保障戦略の策定、国家安全保障会議の設置といった、日本が安全保障上のより大きな責任を果たすための動きを支持する、④ 日米両国は、相互運用性の向上を継続し、地域の安定のための将来の能力開発に協力すべきである、⑤ 日米両国は、地域の多国間機関の強化に向け努力すべきである、⑥ 米国は、尖閣諸島が日本の施政権下にあると認め、その施政権を害するいかなる一方的な行動にも反対し、第三国による一方的な行動は、日本の施政権を認める米国の立場に影響を与えず、米国は、日米安全保障条約 (安保条約) の下、日本の施政権下にある領土へのいかなる武力攻撃にも対応することにコミットしている、⑦ 米国は、日本政府に対し、安保条約第5条へのコミットメントを再確認する、ことを内容としている。同授権法案は、2014年5月22日、下院で可決 (賛成325、反対98) され、上院に送付された。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr4435rh/pdf/BILLS-113hr4435rh.pdf>>

【韓国】日帝強制動員被害者支援財団をめぐる立法動向

2014年5月22日、与党セヌリ党の柳勝優（ユ・スンウ）議員が「日帝強制動員被害者支援財団の設立及び運営に関する法律案」を提出した。同法案は、日帝強制動員被害者支援財団を設立し、日中戦争以降に朝鮮半島以外の地域に徴用された人々に対する支援金及び慰霊事業を行うと共に、日本政府及び日本企業が財団の財源を一部負担するよう外交努力を尽くすことを韓国政府に義務づけること等を骨子としている。

また、6月18日には、大韓弁護士協会が国会議員会館で「日帝強制動員被害者人権財団設立に関する公聴会」を開催した。この公聴会で大韓弁護士協会が提示した「日帝強制動員被害者人権財団設立に関する法律案」には、柳勝優議員案の内容に加え、財源の提供を行った日本企業に対する不必要な訴訟を防ぎ、被害者との和解を誘導する内容が条文に盛り込まれており、今後、大韓弁護士協会はセヌリ党の朱豪英（チュ・ホヨン）議員と協力して法案を国会に提出する旨表明した。

なお、6月8日には、現行の「対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等の支援に関する特別法」第37条の規定に基づき、追悼事業の実施等を目的とする日帝強制動員被害者支援財団が発足した。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_J1A4Z0G5Q2A2R1G4D5X9X4Q9D0O4P6>
及び<<http://news.koreanbar.or.kr/news/articleView.html?idxno=11057>>

【韓国】河野談話検証糾弾決議案の委員会通過

2014年6月20日、日本政府が河野談話作成過程等に関する検討チームによる検討結果を発表した。これに対して韓国国会外交統一委員会は6月30日、同委員長を發議者とする「日本政府の河野談話検証結果発表糾弾決議案」を可決した。同決議案は、①検討結果の発表は、東アジアの平和的共存と協力を損ねる行為であるとして糾弾し、②河野談話を韓日の外交的妥協の産物に格下げする行為を直ちに中断するよう求め、③河野談話作成の経緯とは何ら関連のない「アジア女性基金」の問題を取り上げ、慰安婦問題の解決に失敗した責任を韓国に転嫁しようとする試みは、韓日関係の安定に重大な脅威をもたらすと警告し、④韓国政府に対しても体系的かつ多角的に対応し、国際世論を通じた圧迫を強化するよう求めること等を骨子としており、委員会の審査では質問が出ることもなく直ちに可決された。

また、国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会も7月4日、同委員長を發議者とする「安倍政権による河野談話の精神毀損に対する糾弾及び慰安婦問題解決のための対策策定決議案」を可決した。同決議案は、①河野談話はいかなる交渉や妥協の対象でもなく、歴史的眞実そのものであることを改めて確認し、②両国の信頼に基づいて作成された河野談話の精神を損ねる安倍政権を強く糾弾し、安倍政権が歴史的眞実を認め、慰安婦被害者に対する眞心からの謝罪と国家的責任を果たすよう求め、③独島（日本名竹島）問題、歴史教科書の歪曲、集団的自衛権の行使容認、靖国神社参拝、慰安婦問題等に関する安倍政権の非常識な行動が韓日関係に非常に否定的な影響を及ぼし得ると警告し、④北東アジアの安定と世界平和を脅かす安倍政権に対し、慰安婦問題関係国や国連等国際機関、国際的市民団体との連帯を通じて断固たる対応をとる等、あらゆる手段と対策を講じる旨宣言すること等を骨子としており、委員会の審査では質問が出ることもなく直ちに可決された。

今後、両決議案は本会議に送られ、両決議案を折衷した新決議案又はいずれか一方の決議案が本会議で採択される見通しである。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_P1A4U0Y6V3H0F1Y4D0N1T4W2U4I1W7>
及び<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_L1F4F0B7F0P3M2S1V3X3Q5A5K3N2O5>
>

【韓国】北東アジア歴史歪曲対策特別委員会の設置期間延長

2014年6月24日、韓国国会本会議において、「北東アジア歴史歪曲対策特別委員会の活動期間延長の件」が可決された。同議案は、2014年6月30日に活動期間が終了する韓国国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会について、従来の歴史研究及び教育の現況並びに植民地時代の歴史観の影響を受けた歴史記述の問題点及び改善案等を引き続き議論する必要があるとし、活動期間を2014年12月31日まで延長するものである。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_C1Z4M0D6J2Q4G1U4J1Y7Q0A4Q0S6A8>

【韓国】鄭義和(チョン・ウィファ)国会議長と別所浩郎駐韓大使の面談

2014年6月26日、鄭義和国会議長(5月29日就任)は新議長への挨拶のため国会議長執務室を訪れた別所浩郎駐韓日本大使と面談した。この席で鄭議長は「癒えかけた傷を再びえぐり、塩を塗る安倍総理の愚かな行動が果たして隣国の政治指導者として望ましい行動であるかについては、多くの疑問を持っている」と指摘した。また、①過去の韓日国交正常化前の古いフレームを果敢に壊し、全世界が密接になった現代の新たな枠の中で考えるべきであり、②国内の和のみならず、韓国や中国のような隣国との和も非常に重要であるという点を認識し、周辺諸国との和を壊す言行を避けてほしいという点を安倍総理に伝えるよう要請した。

<http://www.assembly.go.kr/assm/memact/chairman/chairman04/bodo/bodoView.do?bbs_num=37793&bbs_id=ANCPUBINFO_03&no=801¤tPage=11&search_key_n=title_v&search_val_v=&CateGbn=3&Gbntitle=>

【韓国】日朝協議に関する尹炳世(ユン・ビョンセ)外交部長官の国会答弁

2014年6月30日、韓国国会外交統一委員会において、外交部の業務現況報告が行われ、与野党の議員から日朝協議に関する外交部の見解を問う質問がなされた。これに対し、尹炳世外交部長官は以下のように答弁した。「拉致問題は、安倍政権が一貫して優先する問題でもあるが、別の側面から見れば、外交的な側面に劣らず国内政治的な考慮が非常に強い分野であると言うことができる。そのため、北朝鮮核問題をめぐる韓米日の協調には様々な意味が含まれているにもかかわらず、場合によっては我々が懸念する方向に展開する可能性も排除できない。今後、特に〔北朝鮮に対する日本の〕制裁措置がどのように解除されるのかによっては、韓米日の協調に相当な影響を及ぼす可能性もあるため、そのような点から韓米の間で相当緊密な協議が行われている。」

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

【韓国】日本政府の集団的自衛権行使容認の決定に対する糾弾決議案の委員会通過

2014年7月1日、安倍晋三内閣総理大臣が臨時閣議を開き、集団的自衛権の行使容認を柱とする憲法解釈変更を閣議決定した。これに対して韓国国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会は7月4日、同委員長を発議者とする「安倍政権の集団的自衛権行使決定に対す

る糾弾決議案」を可決した。同決議案は、①安倍政権が過去の侵略行為に対する真心からの謝罪と反省なく軍事的野望を露わにし、かつての軍国主義に回帰するため集団的自衛権の行使容認を決定したことについて強く糾弾し、②国連憲章第 53 条の規定により、依然として戦犯国である日本が侵略戦争の事実を認め、これに対する真心からの贖罪と謝罪を通じて過去の歴史に起因する周辺諸国の疑念と懸念を解消しない限り、日本の集団的自衛権の行使を絶対に容認することはできないことを確認し、③日本政府及び安倍政権がドイツの歴代首相の事例を教訓とし、靖国神社に合祀されている戦犯に対する参拝及び美化を中断し、侵略戦争の被害国及び被害者に対して真心からの謝罪と国家的責任を果たすよう強く求め、④韓国政府は日本政府の集団的自衛権行使容認の決定に対して強硬に反対し、抗議する意思を伝え、我が国の安全保障と国益に影響を及ぼす事案については、我が政府の同意がなければ、いかなる場合であっても日本の自衛隊が朝鮮半島に進入することはできないことを明らかにし、これについていかなる疑念の余地もないようあらゆる外交的努力を総動員して強く要求し、確実に要求を貫徹するよう求めること等を骨子としており、委員会の審査では質問が出ることもなく直ちに可決された。

また、国会外交統一委員会も 7 月 11 日、同委員長を発議者とする「日本政府の憲法解釈変更を通じた集団的自衛権行使容認の決定に対する糾弾決議案」を可決した。同決議案は、①日本政府による憲法解釈の変更を通じた集団的自衛権行使容認の決定が北東アジアの平和と安定に深刻な脅威の要素となることを厳重に警告し、これを外交的な挑発行為とみなして強く糾弾し、②日本政府は北東アジアの平和と安定を脅かす時代錯誤な行為を直ちに中断し、過去に対する真心からの反省と責任ある姿勢を持つよう強く求め、③韓国政府は集団的自衛権行使容認の決定に対して明確に反対する立場を表明し、積極的な外交的努力を通じて再発防止に努めるよう求め、④韓国国会は、国際社会のあらゆる良心的勢力と連帯し、集団的自衛権行使容認の決定に継続して反対していくことを宣言すると共に、北東アジア諸国が域内の平和と安定を脅かす軍事的行為を中断し、多国間平和協力体制の構築に乗り出すよう求め、⑤今後、日本政府の集団的自衛権行使によって朝鮮半島の平和と安保に否定的な影響が及ぶことは絶対に容認できないと強く警告すること等を骨子としている。

今後、両決議案は本会議に送られ、両決議案を折衷した新決議案又はいずれか一方の決議案が本会議で採択される見通しである。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_W1Z4U0X7T0O3W2A1C3A4G4F7T0R6F5>
及び<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_C1M4W0W7W1S1V1H0D2Z8V5Z3M6L4X7>

【中国】「河野談話」検証

2014 年 6 月 23 日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、日本政府が「河野談話」作成過程に関する検証報告書を発表したことについて、次のようにコメントした。

『慰安婦』強制連行は、日本軍国主義が第二次世界大戦の期間にアジア等の被害国の人民に対して犯した人道に反する重大な犯罪行為であり、それには山のように動かぬ証拠がある。日本のいわゆる調査は、歴史を直視しようとせず、侵略の犯罪行為を薄めようとするその真の意図を一層露わにした。我々は、日本側に対し、侵略の歴史をしっかりと直視して深く反省し、責任を持って『河野談話』等の国際社会に対する態度表明や約束を誠実に

守り、『慰安婦』問題を含め、歴史に関する残された問題を実際の行動で適切に処理するよう促すものである。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1167952.shtml>

【中国】集団的自衛権

2014年7月1日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、日本政府が集団的自衛権の行使容認に向けて閣議決定で憲法解釈の変更を行ったことについて、次のようにコメントした。

「歴史的な原因により、日本の軍事・安全保障の領域の政策動向は、これまでアジアの隣国と国際社会から強い関心を持たれてきた。最近、日本の政権は、一方では歴史問題で頻繁にいざこざを起こし、一方では軍事・安全保障の領域で今までになかった行動をとり、日本の軍事・安全保障政策に重大な変化を生じさせた。日本は戦後長きにわたって堅持してきた平和的発展の道を改めようとしているのではないか、と人々は疑わざるを得ない。我々は、日本国内に集団的自衛権の解禁に対する強い反対意見があることに注目している。

日本の国の発展していく道は、結局は広範な日本国民によって決定されるべきである。我々は、日本側がいわゆる『中国の脅威』をわざと作り出して国内政治の議事を進行させていくことに反対する。我々は、日本がアジアの隣国の正当な安全保障に対する関心をしっかり尊重し、関係する問題を慎重に処理し、中国の主権と安全保障上の利益、そして地域の平和と安定を損なわないよう促すものである。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1170302.shtml>